

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

939

在宅医療・介護連携推進事業（保健所分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（保健所 中事業		
中事業	在宅医療・介護連携推進事業（保健所分）			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	丹生哲哉
事業実施の根拠法令	関連課			地域包括支援課	488-5108	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	在宅医療希望者の患者・家族が安心して療養できる在宅医療提供体制を構築する。		団塊の世代が全て75歳以上になる2025年問題の対応として医療、介護、予防、住まい、生活支援の地域包括ケアシステムを構築し、高齢化社会に備える取り組みが全国で始まっており、平成30年4月から全ての市町村が在宅医療・介護連携推進事業を実施する必要がある。この事業は地域に密着した市民の健康増進と安心できる市民生活を確保委できるよう、在宅医療の体制づくりを推進することを目的に実施している。 令和4年度から地域包括支援課で実施している。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催。 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築。 医療・介護関係者の情報共有の支援。 地域住民への普及啓発。	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催。 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築。 医療・介護関係者の情報共有の支援。 地域住民への普及啓発。	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催。 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築。 医療・介護関係者の情報共有の支援。 地域住民への普及啓発。	地域包括支援課で実施		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	284	161	248	162	220	152	0	0	0	0
伸び率（%）	△13.4%	△23.7%	△12.7%	0.6%	△11.3%	△6.2%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,705	3,705	3,663	3,822	3,103	1,785	1,629	0	0
	正規職員以外	988	988	1,125	443	628	628	628	0	0
	小計	4,693	4,693	4,788	4,265	3,731	2,413	2,257	0	0
国庫支出金	743	0	807	0	936	0	0	0	0	0
県支出金	371	0	403	0	468	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	450	0	489	0	566	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	△1,280	161	△1,451	162	△1,750	152	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.46	0.46	0.48	0.40	0.23	0.21	0.00	0.00
	正規職員以外	0.61	0.61	0.61	0.24	0.33	0.33	0.33	0.00	0.00
主な予算内訳	報奨金87千円、消耗品162千円、									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催	回	目標値	2	2	2		
			実績値	0	2	3		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	市民公開講座の開催	回	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標	医療従事者の研修会開催	回	目標値	1	1	1		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療の推進が必要である。令和4年度からは地域包括支援課で実施。
見直し・改善内容	令和4年度から地域包括支援課で実施。